



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長 (氏名) 森近 慶一 TEL 076-277-1411
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,840	41.8	361	136.2	337	150.6	620	567.0
29年3月期	9,759	11.5	152	72.5	134	81.7	93	53.8

(注) 包括利益 30年3月期 682百万円 (203.2%) 29年3月期 225百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.31		20.4	2.8	2.6
29年3月期	14.59		3.6	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,556	3,378	24.9	529.57
29年3月期	10,646	2,695	25.3	422.54

(参考) 自己資本 30年3月期 3,378百万円 29年3月期 2,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,601	1,004	1,949	950
29年3月期	2,151	194	2,300	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	17.6	150	6.9	180	28.0	170		26.65
通期	12,500	9.7	260	28.0	215	36.3	140	77.4	21.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規1社 (社名) 関東航空計器株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,385,972 株	29年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	30年3月期	6,791 株	29年3月期	6,650 株
期中平均株式数	30年3月期	6,379,217 株	29年3月期	6,379,459 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,631	3.9	50	40.6	56	26.2	54	0.1
29年3月期	9,269	11.7	84	202.6	76	93.0	54	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.59	
29年3月期	8.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	8,093	2,446	2,446	2,330	30.2	383.47	383.47	
29年3月期	10,161	2,330	2,330		22.9	365.26	365.26	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,446百万円 29年3月期 2,330百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	18.5	80		85		13.32	13.32
通期	7,700	20.1	60	6.4	50	8.7	7.84	7.84

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は防衛機器事業強化のため平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市、資本金4億80百万円)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は144億17百万円(前連結会計年度比56.8%増)となり、売上高は138億40百万円(前連結会計年度比41.8%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は33億3百万円(前連結会計年度比21.1%増)、売上高は38億17百万円(前連結会計年度比82.2%増)となりました。

受託生産

受注高は22億73百万円(前連結会計年度比8.0%増)、売上高は23億37百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

防衛機器

受注高は78億86百万円(前連結会計年度比110.7%増)、売上高は65億96百万円(前連結会計年度比30.3%増)となりました。

その他

受注高は9億54百万円(前連結会計年度比53.4%増)、売上高は10億89百万円(前連結会計年度比78.7%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を連結子会社としたため、売上高が大幅に増加したことなどにより、営業利益は3億61百万円(前連結会計年度比136.2%増)、経常利益は3億37百万円(前連結会計年度比150.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億20百万円(前連結会計年度比567.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ21億7百万円(26.9%)増加し、99億34百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が15億20百万円減少したものの、たな卸資産が29億5百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8億2百万円(28.5%)増加し、36億22百万円となりました。これは有形固定資産が6億47百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が1億36百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億10百万円(27.3%)増加し、135億56百万円となりました。

なお、このうち、当連結会計年度より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における資産合計は56億23百万円(流動資産52億74百万円、固定資産3億48百万円)であります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億61百万円(16.2%)増加し、76億13百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億9百万円、短期借入金が2億99百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11億66百万円(83.3%)増加し、25億65百万円となりました。これは主に長期借入金が9億20百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億27百万円(28.0%)増加し、101億78百万円となりました。

なお、このうち、当連結会計年度より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における負債合計は49億7百万円(流動負債42億20百万円、固定負債6億86百万円)であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億82百万円(25.3%)増加し、33億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円の計上やその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加(前連結会計年度は45百万円の減少)し、9億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は36億1百万円(前連結会計年度は21億51百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少額21億21百万円、たな卸資産の減少額8億90百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10億4百万円(前連結会計年度は1億94百万円の減少)となりました。これは主に関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う子会社株式の取得による支出9億11百万円、固定資産の取得による支出1億34百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は19億49百万円(前連結会計年度は23億円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円により資金の増加となったものの、短期借入金の純減少額29億40百万円により資金の減少となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次期の連結業績を売上高125億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303	950
受取手形及び売掛金	5,517	3,996
仕掛品	1,566	2,995
原材料及び貯蔵品	398	1,875
その他	40	116
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,826	9,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,574	4,410
減価償却累計額	△2,709	△3,458
建物及び構築物（純額）	865	952
機械装置及び運搬具	3,431	5,200
減価償却累計額	△3,043	△4,735
機械装置及び運搬具（純額）	387	465
工具、器具及び備品	700	1,407
減価償却累計額	△636	△1,318
工具、器具及び備品（純額）	64	89
土地	406	883
リース資産	186	205
減価償却累計額	△102	△135
リース資産（純額）	84	70
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	1,812	2,460
無形固定資産		
その他	28	47
無形固定資産合計	28	47
投資その他の資産		
投資有価証券	853	951
その他	131	169
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	978	1,114
固定資産合計	2,819	3,622
資産合計	10,646	13,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,767	3,177
短期借入金	2,950	3,250
1年内返済予定の長期借入金	90	210
賞与引当金	32	188
製品保証引当金	—	9
その他	710	778
流動負債合計	6,551	7,613
固定負債		
長期借入金	692	1,612
退職給付に係る負債	542	647
繰延税金負債	112	267
その他	52	37
固定負債合計	1,399	2,565
負債合計	7,950	10,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	417	1,038
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,446	3,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	311
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	249	311
純資産合計	2,695	3,378
負債純資産合計	10,646	13,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,759	13,840
売上原価	8,709	12,172
売上総利益	1,050	1,667
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	122	138
給料及び手当	243	358
その他	532	810
販売費及び一般管理費合計	897	1,306
営業利益	152	361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
補助金収入	0	6
受取保険金及び配当金	0	6
その他	4	3
営業外収益合計	24	36
営業外費用		
支払利息	32	48
その他	10	12
営業外費用合計	42	60
経常利益	134	337
特別利益		
負ののれん発生益	—	383
事業譲渡益	—	25
特別利益合計	—	409
特別損失		
固定資産処分損	4	4
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	5	4
税金等調整前当期純利益	129	742
法人税、住民税及び事業税	40	96
法人税等調整額	△3	25
法人税等合計	36	122
当期純利益	93	620
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	93	620

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	93	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	62
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	132	62
包括利益	225	682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225	682
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,329	△7	2,353	117	—	117	2,470
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△3,041	3,041			—				—
欠損填補		△6,653	6,653		—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			93		93				93
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132	—	132	132
当期変動額合計	△3,041	△3,611	6,746	△0	92	132	—	132	225
当期末残高	2,000	36	417	△7	2,446	249	—	249	2,695

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	36	417	△7	2,446	249	—	249	2,695
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									—
欠損填補									—
親会社株主に帰属する当期純利益			620		620				620
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62	△0	62	62
当期変動額合計	—	—	620	△0	620	62	△0	62	682
当期末残高	2,000	36	1,038	△7	3,066	311	△0	311	3,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129	742
減価償却費	269	248
負ののれん発生益	—	△383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	53
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	23
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	32	48
事業譲渡損益 (△は益)	—	△25
固定資産処分損益 (△は益)	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,386	2,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	890
仕入債務の増減額 (△は減少)	619	△85
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18	66
その他	36	29
小計	△2,104	3,709
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△34	△47
法人税等の支払額	△31	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△197	△134
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
事業譲渡による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△911
貸付金の回収による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,126	△2,940
長期借入れによる収入	300	1,200
長期借入金の返済による支出	△77	△160
リース債務の返済による支出	△48	△49
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	△1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	647
現金及び現金同等物の期首残高	348	303
現金及び現金同等物の期末残高	303	950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095	1,993	5,061	9,149	609	9,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	42	42
計	2,095	1,993	5,061	9,149	652	9,802
セグメント利益又は損失(△)	△22	154	209	341	159	500
セグメント資産	2,751	877	5,211	8,839	549	9,389
その他の項目						
減価償却費	35	41	179	257	11	269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	25	174	230	9	240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,817	2,337	6,596	12,751	1,089	13,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	42	42
計	3,817	2,337	6,596	12,751	1,132	13,883
セグメント利益	14	163	500	678	192	871
セグメント資産	2,013	972	6,859	9,845	1,165	11,011
その他の項目						
減価償却費	60	46	125	231	16	248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36	36	67	140	7	147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,149	12,751
「その他」の区分の売上高	652	1,132
セグメント間取引消去	△42	△42
連結財務諸表の売上高	9,759	13,840

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	341	678
「その他」の区分の利益	159	192
セグメント間取引消去	△42	△42
全社費用(注)	△305	△467
連結財務諸表の営業利益	152	361

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,839	9,845
「その他」の区分の資産	549	1,165
全社資産(注)	1,257	2,544
連結財務諸表の資産合計	10,646	13,556

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	257	231	11	16	—	—	269	248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230	140	9	7	—	—	240	147

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	422.54円	529.57円
1株当たり当期純利益金額	14.59円	97.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,695	3,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,695	3,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,322	6,379,181

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	93	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	93	620
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,459	6,379,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。